

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属:中央卸売市場

[illegible]

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	中央卸売市場	担当・事業所名	総務課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	非強制徴収公債権	債権名	施設使用料
----	--------	---------	-----	-------------	-----	------	----------	-----	-------

1. 令和7年度の目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	---	-----	----	-------------	----	---

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A 令和6年度 当初目標	3,369	0	3,369	252	0	252	7.5%	7.5%	3,117	4,168,705	4,168,705	0	4,168,705	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	3,117
B 令和6年度 修正目標	4,698	0	4,698	371	0	371	7.9%	7.9%	4,327	4,164,256	4,164,256	0	4,164,256	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	4,327
C 令和6年度 実績	4,698	2	4,696	185	0	187	3.9%	4.0%	4,511	4,182,193	4,181,216	0	4,181,216	100.0%	100.0%	977	99.9%	99.9%	5,488
D 令和7年度 計画※	3,117	0	3,117	234	0	234	7.5%	7.5%	2,883	4,168,705	4,168,705	0	4,168,705	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	2,883
E 令和7年度 目標	5,488	1	5,487	433	0	434	7.9%	7.9%	5,054	4,167,608	4,167,608	0	4,167,608	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	5,054
F 令和7年度 実績	5,488	0	5,488	1,330	0	1,330	24.2%	24.2%	4,158	4,175,620	4,174,288	0	4,174,288	100.0%	100.0%	1,332	99.9%	99.9%	5,490
G 令和8年度 計画※	2,883	0	2,883	216	0	216	7.5%	7.5%	2,667	4,168,705	4,168,705	0	4,168,705	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	2,667
H 令和8年度 目標	5,490	0	5,490	434	0	434	7.9%	7.9%	5,056	4,120,096	4,120,096	0	4,120,096	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	5,056
I 令和9年度 計画※	2,667	0	2,667	200	0	200	7.5%	7.5%	2,467	4,168,705	4,168,705	0	4,168,705	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	2,467

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の実績・課題・改善策など

令和7年度の実績
・滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な徴収事務を行った ・財産調査や所在把握を行った ・店舗へ訪問など交渉へと繋げた
課題と改善策
【課題】 ・債務者の所在、財産が掴めないケースがある
【改善策】 ・調査方法を再検討し、債務者の所在や財産を把握できるよう取組んでいく

4. 令和8年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
・引き続き滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な徴収事務を行っていく ・財産調査や所在把握を行い、交渉へと繋げていく
未収金の発生抑制に向けた取組
・常日頃から施設使用者と円滑な関係維持に努めるとともに、営業状況など関係機関へも情報収集を行っていく ・納付が遅れている事案については早期に情報収集し滞納発生を可能な限り防止していく

5. 令和7年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

回収債権										整理債権								合計
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
分類	滞納発生直後のもの （督促状未送付のもの）	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予（期限延長）しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの		【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 ＝ 上記2のF（令7実績） のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 （その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出）
過年度未収債権の件数			1		1				2			1					1	3
過年度未収金残高			719		692				1,411			2,746					2,746	4,157
現年度未収債権の件数		2							2			2					2	4
現年度未収金残高		327							327			1,004					1,004	1,331

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：（④ → ⑤）又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：（⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬） → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和7年度決算見込における債務者数	6	人
令和7年度決算見込における未収債権の件数(過年度＋現年度)	7	
令和7年度決算見込における未収金残高(過年度＋現年度)＝上記2のF(令7実績)のケ	5,488	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	中央卸売市場	担当・事業所名	総務課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	電気維持料
----	--------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	-------

1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	A	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	---	-----	----	-------------	---	--

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A 令和6年度 当初目標	1,214	0	1,214	127	0	127	10.5%	10.5%	1,087	3,250,441	3,250,441	0	3,250,441	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1,087
B 令和6年度 修正目標	1,248	0	1,248	132	0	132	10.6%	10.6%	1,116	1,315,874	1,315,874	0	1,315,874	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	1,116
C 令和6年度 実績	1,248	0	1,248	187	141	328	15.0%	26.3%	920	1,282,885	1,282,188	0	1,282,188	99.9%	99.9%	697	99.9%	99.9%	1,617
D 令和7年度 計画※	1,087	0	1,087	114	0	114	10.5%	10.5%	973	3,250,441	3,250,441	0	3,250,441	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	973
E 令和7年度 目標	1,617	1	1,616	171	0	172	10.6%	10.6%	1,445	1,347,813	1,347,813	0	1,347,813	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	1,445
F 令和7年度 実績	1,617	1	1,616	737	18	756	45.6%	46.8%	861	1,272,481	1,272,163	0	1,272,163	100.0%	100.0%	318	99.9%	99.9%	1,179
G 令和8年度 計画※	973	0	973	102	0	102	10.5%	10.5%	871	3,250,441	3,250,441	0	3,250,441	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	871
H 令和8年度 目標	1,179	0	1,179	125	0	125	10.6%	10.6%	1,054	1,377,904	1,377,904	0	1,377,904	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	1,054
I 令和9年度 計画※	871	0	871	91	0	91	10.4%	10.4%	780	3,250,441	3,250,441	0	3,250,441	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	780

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の実績・課題・改善策など

令和7年度の実績
・滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な徴収事務を行った ・財産調査や所在把握を行った ・店舗へ訪問など交渉へと繋げた ・定期的な面談を行い、債務者の収支状況などの把握に務めた。
課題と改善策
【課題】 ・債務者の所在、財産が掴めないケースがある
【改善策】 ・調査方法を再検討し、債務者の所在や財産を把握できるよう取組んでいく

4. 令和8年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
・引き続き滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な徴収事務を行っていく ・財産調査や所在把握を行い、交渉へと繋げていく ・滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な事務を行う。 ・今後も定期的な面談を行い、債務者の収支状況などの把握に務める。
未収金の発生抑制に向けた取組
・常日頃から施設使用者と円滑な関係維持に努めるとともに、営業状況など関係機関へも情報収集を行っていく ・納付が遅れている事業については早期に情報収集し滞納発生を可能な限り防止していく ・滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な事務を行う。 ・納付が遅れ気味な事業者に対して、督促期限までに納付するよう書面及び訪問等による指導を行い、早期の債権回収に務める。

5. 令和7年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)																			
分類	回収債権									整理債権								合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のF (令7実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)		
過年度	未収債権の件数			2		1				3		1	1				1	3	6
年度	未収金残高			529		117				646		112	86				18	216	862
現年度	未収債権の件数	1	2							3			2					2	5
年度	未収金残高	9	90							99			220					220	319

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：{(⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭ } 又は ⑮ → ⑯

令和7年度 決算見込に おける 債務者数	10 人	令和7年度決算見込における 未収債権の件数(過年度＋現年度)	11
		令和7年度決算見込における 未収金残高(過年度＋現年度) ＝ 上記2のF(令7実績)のケ	1,181

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	中央卸売市場	担当・事業所名	総務課	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	私債権	債権名	水道維持料
----	--------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	-------

1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	A	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	---	-----	----	-------------	---	--

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A 令和6年度 当初目標	932	0	932	126	0	126	13.5%	13.5%	806	269,808	269,808	0	269,808	100.0%	100.0%	0	99.7%	99.7%	806
B 令和6年度 修正目標	1,030	0	1,030	144	0	144	14.0%	14.0%	886	243,196	243,196	0	243,196	100.0%	100.0%	0	99.6%	99.6%	886
C 令和6年度 実績	1,030	1	1,029	93	341	435	9.0%	42.2%	595	242,320	242,066	0	242,066	99.9%	99.9%	254	99.5%	99.7%	849
D 令和7年度 計画※	806	0	806	109	0	109	13.5%	13.5%	697	269,808	269,808	0	269,808	100.0%	100.0%	0	99.7%	99.7%	697
E 令和7年度 目標	849	0	849	119	0	119	14.0%	14.0%	730	239,459	239,459	0	239,459	100.0%	100.0%	0	99.7%	99.7%	730
F 令和7年度 実績	849	0	849	258	4	262	30.4%	30.9%	587	239,062	238,989	0	238,989	100.0%	100.0%	73	99.7%	99.7%	660
G 令和8年度 計画※	697	0	697	94	0	94	13.5%	13.5%	603	269,808	269,808	0	269,808	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	603
H 令和8年度 目標	660	0	660	92	0	92	13.9%	13.9%	568	239,469	239,469	0	239,469	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	568
I 令和9年度 計画※	603	0	603	81	0	81	13.4%	13.4%	522	269,808	269,808	0	269,808	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	522

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の実績・課題・改善策など

令和7年度の実績
・滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な徴収事務を行った ・財産調査や所在把握を行った ・店舗へ訪問など交渉へと繋げた ・定期的な面談を行い、債務者の収支状況などの把握に務めた。
課題と改善策
【課題】 ・債務者の所在、財産が掴めないケースがある
【改善策】 ・調査方法を再検討し、債務者の所在や財産を把握できるよう取組んでいく

4. 令和8年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
・引き続き滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な徴収事務を行っていく ・財産調査や所在把握を行い、交渉へと繋げていく ・滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な事務を行う。 ・今後も定期的な面談を行い、債務者の収支状況などの把握に務める。
未収金の発生抑制に向けた取組
・常日頃から施設使用者と円滑な関係維持に努めるとともに、営業状況など関係機関へも情報収集を行っていく ・納付が遅れている事案については早期に情報収集し滞納発生を可能な限り防止していく ・滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な事務を行う。 ・納付が遅れ気味な事業者に対して、督促期限までに納付するよう書面及び訪問等による指導を行い、早期の債権回収に務める。

5. 令和7年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)																			
分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のF (令7実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)		
過年度	未収債権の件数			2		1				3		1	1				1	3	6
年度	未収金残高			297		80				377		118	58				34	210	587
現年度	未収債権の件数		1							1			2					2	3
年度	未収金残高		9							9			64					64	73

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：{(⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭ } 又は ⑮ → ⑯

令和7年度 決算見込に おける 債務者数	8	人	令和7年度決算見込における 未収債権の件数(過年度＋現年度)	9
			令和7年度決算見込における 未収金残高(過年度＋現年度) ＝ 上記2のF(令7実績)のケ	680

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	中央卸売市場	担当・事業所名	総務課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	私債権	債権名	原状回復費用
----	--------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	--------

1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	B1	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	----	-----	---	-------------	----	---

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A 令和6年度 当初目標	329	0	329	30	0	30	9.1%	9.1%	299	0	0	0	0	－	－	0	9.1%	9.1%	299
B 令和6年度 修正目標	342	0	342	30	0	30	8.8%	8.8%	312	0	0	0	0	－	－	0	8.8%	8.8%	312
C 令和6年度 実績	342	0	342	10	0	10	2.9%	2.9%	332	0	0	0	0	－	－	0	2.9%	2.9%	332
D 令和7年度 計画※	299	0	299	30	0	30	10.0%	10.0%	269	0	0	0	0	－	－	0	10.0%	10.0%	269
E 令和7年度 目標	332	0	332	30	0	30	9.0%	9.0%	302	0	0	0	0	－	－	0	9.0%	9.0%	302
F 令和7年度 実績	332	0	332	0	0	0	0.0%	0.0%	332	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	332
G 令和8年度 計画※	269	0	269	30	0	30	11.2%	11.2%	239	0	0	0	0	－	－	0	11.2%	11.2%	239
H 令和8年度 目標	332	0	332	30	0	30	9.0%	9.0%	302	0	0	0	0	－	－	0	9.0%	9.0%	302
I 令和9年度 計画※	239	0	239	30	0	30	12.6%	12.6%	209	0	0	0	0	－	－	0	12.6%	12.6%	209

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の取組実績・課題・改善策など

令和7年度の取組実績

・滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な徴収事務を行った

・債務者と分割納付の誓約を行い、分割にて納付をすすめてきた

課題と改善策

【課題】

・債務者と電話での連絡が取れない状況がある

【改善策】

・連絡のつく連絡先を知らせるよう、文書にて交渉、連絡を図る

4. 令和8年度の取組内容 … 「1. 令和7年度の目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和7年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組

・引き続き滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な徴収事務を行っていく

・分割納付を滞りなく履行するよう、粘り強く交渉、納付勧奨を行っていく

未収金の発生抑制に向けた取組

・常日頃から施設使用者と円滑な関係維持に努めるとともに、営業状況など関係機関へも情報収集を行っていく

・施設使用者に対して市場施設を常に善良なる管理者の注意をもって維持し、使用することを再周知する

5. 令和7年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

回収債権										整理債権								合計
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
滞納発生直後のもの （督促状未送付のもの）	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は は履行延期の特約等又は 分割納付中であり、 現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は は履行延期の特約等又は 分割納付中だが、 現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は は履行延期の特約等により、 債務者の資力回復を待つため、 納付を猶予（期限延長）しているもの	換価猶予等又は は履行延期の特約等又は 分割納付の履行が滞り、 再度、納付交渉中のもの		【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、 停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの		残高の合計 ＝ 上記2のF （令7実績） のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の 場合は除く。 （その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶして提出）
過年度未収債権の件数							1		1								0	1
過年度未収金残高							332		332								0	332
現年度未収債権の件数									0								0	0
現年度未収金残高									0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：（④ → ⑤）又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：（⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬） → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和7年度 決算見込に おける 債務者数	1 人	令和7年度決算見込における 未収債権の件数(過年度＋現年度)	1
		令和7年度決算見込における 未収金残高(過年度＋現年度) ＝ 上記2のF(令7実績)のケ	332

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	中央卸売市場	担当・事業所名	総務課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	私債権	債権名	東部市場内電話回線利用料及び休止工事費
----	--------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------

1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1	「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定			
-----	---	-----	----	-------------	----	---	--	--	--

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度ケ	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A 令和6年度 当初目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
B 令和6年度 修正目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
C 令和6年度 実績	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
D 令和7年度 計画※	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
E 令和7年度 目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
F 令和7年度 実績	0	0	0	0	0	0	－	－	0	13	0	0	0	0.0%	0.0%	13	0.0%	0.0%	13
G 令和8年度 計画※	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
H 令和8年度 目標	13	0	13	13	0	13	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
I 令和9年度 計画※	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の実績・課題・改善策など

令和7年度の実績
・滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な徴収事務を行った ・債務者と分割納付の誓約を行い、分割にて納付をすすめてきた
課題と改善策
【課題】 ・債務者と電話での連絡が取れない状況がある
【改善策】 ・連絡のつく連絡先を知らせるよう、文書にて交渉、連絡を図る

4. 令和8年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
・引き続き滞納整理事務マニュアルに基づき、適正な徴収事務を行っていく ・分割納付を滞りなく履行するよう、粘り強く交渉、納付勧奨を行っていく
未収金の発生抑制に向けた取組
・常日頃から施設使用者と円滑な関係維持に努めるとともに、営業状況など関係機関へも情報収集を行っていく ・施設使用者に対して市場施設を常に善良なる管理者の注意をもって維持し、使用することを再周知する

5. 令和7年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

		回収債権										整理債権								合計
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		残高の合計 ＝ 上記2のF (令7実績) のケ及びケ ※ 残高の数字 の一致を確認 の上、提出。 ただし四捨五 入に伴う一致 の場合は除く。 (その場合は、 不一致となっ た 合計欄のセル を 黄色く塗りつ ぶ して提出)
分類		滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のための法的手 続中のもの	【強制公】 差押え後、換価 手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 により、現在の 分割納付額で、 10年以内の完納 見込があるもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 により、現在の 分割納付額で、 10年以上要す るもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等により、債務 者の資力回復を 待たため、納付 を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 を行ったが、分 割納付の履行が 滞り、再度、納 付交渉中のもの		【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後 なお相続人未確 定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至っていないも の	債務者の代理 人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの		
過年度	未収債権 の件数										0								0	0
	未収金 残高										0								0	0
現年度	未収債権 の件数										0				1				1	1
	未収金 残高										0				13				13	13

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 …… ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ } 又は ⑮ → ⑯

令和7年度 決算見込に おける 債務者数	1	令和7年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
		令和7年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のF(令7実績)のケ'	13

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	中央卸売市場	担当・事業所名	南港市場	債権整理番号(3ケタ)	101	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	過年度分給料の戻入金※総務局取り扱い
----	--------	---------	------	-------------	-----	------	---------------	-----	--------------------

1. 令和7年度の目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	－	現年度	－	合計(過年度＋現年度)	－	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	---	-----	---	-------------	---	---

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分								現年度分							合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ”	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ’	エ’	オ’	カ’ ＝エ’＋オ’	キ’ ＝エ’÷ウ’	ク’ ＝カ’÷ウ’	ケ’ ＝ウ’－ (エ’＋オ’)	キ” ＝(エ＋エ’) ÷(ウ＋ウ’)	ク” ＝(カ＋カ’) ÷(ア＋ウ’)	ケ” ＝ケ＋ケ’
A	令和6年度 当初目標	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
B	令和6年度 修正目標	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
C	令和6年度 実績	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
D	令和7年度 計画※	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
E	令和7年度 目標	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
F	令和7年度 実績	0	0				0	－	－	0	224	102	0	102	45.5%	45.5%	122	45.5%	45.5%	122
G	令和8年度 計画※	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
H	令和8年度 目標	122	122				122	－	100.0%	0	122	122	0	122	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
I	令和9年度 計画※	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の実績・課題・改善策など

令和7年度の実績

・自己破産手続きの開始と停止があり総務局より一時納付勧奨を控えるように指示があった。

・その後、総務局より再度納付勧奨を行う指示あったため連絡を試みたが音信不通となっている。

課題と改善策

【課題】

・本人と連絡を取る手段がない。

【改善策】

・郵便等で納付勧奨および督促を行う。

4. 令和8年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組

・近日に納付勧奨および督促を行う。反応がなければ期間を空けて再送する。

未収金の発生抑制に向けた取組

・債権が発生することが判明した時点で本人と綿密に連絡を取り状況を説明し納付を促す。

5. 令和7年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

回収債権										整理債権								合計
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
分類	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの		【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のF (令7実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)
過年度未収債権の件数									0								0	0
過年度未収金残高									0								0	0
現年度未収債権の件数									0			1					1	1
現年度未収金残高									0			122					122	122

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：{(⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭ } 又は ⑮ → ⑯

令和7年度 決算見込に おける 債務者数	1 人	令和7年度決算見込における 未収債権の件数(過年度＋現年度)	1
		令和7年度決算見込における 未収金残高(過年度＋現年度) ＝ 上記2のF(令7実績)のケ	122